

宮城県生物多様性 地域戦略（第二次改訂）



美しい森
田んぼ
川
海がつながり
子どもの笑顔が
輝くふるさと
宮城の実現



令和7年4月
宮城県

宮城県生物多様性地域戦略(第2次改訂) 概要版

-美しい森・田んぼ・川・海がつながり、子どもの笑顔が輝くふるさと宮城の実現-

2025(令和7)年4月

発行／宮城県 環境生活部 自然保護課
〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1
TEL 022-211-2672 FAX 022-211-2693
E-mail sizens@pref.miyagi.lg.jp

※「宮城県生物多様性地域戦略（第2次改訂）」の本編は
こちらのWebサイトから御覧になれます。



宮城県生物多様性地域戦略の概要

宮城県生物多様性地域戦略とは、本県における「生物多様性の保全」及び「自然がもたらす恵みの持続的な利用」に関する中～長期的な考え方や取組をまとめたものです。

計画期間 20年



生物多様性とは

私たちの暮らす宮城県には、森、川、沼、水田、干潟や海など多種多様な自然があり、そこには色々な形や色、大きさ、個性を持つ生き物がすんでいます。こうした多様な環境の中で、それぞれの生きものが自然を介して他の生きものとの間に関わりを持っている状態を「生物多様性」といいます。

生態系サービス ーなぜ大切なのかー

生物多様性を基盤とする生態系は、私たちの暮らしに大きな恵みをえてくれます。その恵みを「生態系サービス」と呼び、4つのサービスで構成されています。



* 写真の「仙台七夕まつり」が盛大に行われるようになったのは、豊作を田の神に祈ったことが由来ともいわれています。このように、自然を通じて育まれた文化や自然とのふれあいは、暮らしを豊かに彩ります。

地球規模で進む生物多様性の危機

現在、資源の過剰な利用や土地の変更、環境汚染、外来生物の持ち込みなど人間活動のあり方によって、地球レベルで生物多様性と生態系サービスは劣化しており、このままでは人類は安全で豊かな生活ができないといわれています。

◆種の絶滅

開発などにより、かつてないスピードで自然が変更され、野生生物の約25%が絶滅が危惧される状態になります。



◆海洋水産資源の減少

乱獲などの過剰な漁獲により、持続可能に利用できる海洋水産資源の割合は66%まで減少しています。



◆感染症の増加

新型コロナウィルスや鳥インフルエンザなどの新興感染症の多くは、動物由来で、その発生は増加する傾向にあります。



各主体に求められる主な役割

本戦略を推進するために、各主体が連携・協力して以下の取組を進めることが期待されます。

県民

- ◆生物多様性の重要性に対する理解度の向上
 - ・生物多様性に関わる講座やイベントに参加する
- ◆生物多様性に貢献するライフスタイルへの転換
 - ・宮城県産物、環境に貢献する商品・サービスを選ぶ
 - ・ごみの分別を行う、食べ残しをしない
 - ・できるだけ、公共交通・自転車・歩くで移動する
- ◆自然と共に生きる生活・文化・歴史の伝承
 - ・地域の自然や文化について話題にする

民間団体(NPOなど)

- ◆生物多様性の保全に関する取組の中核的な担い手としての参画
- ◆専門的な知識や豊富な経験を生かした、多様な主体との連携・協働・活動の継続的なサポート

事業者

- ◆ネイチャーポジティブ経営の理解促進
- ◆事業活動による生物多様性への影響低減
- ◆地域の生物多様性の恵みを生かした商品やサービスの提供
- ◆生物多様性保全の取組の発信・開示

教育・研究機関

- ◆幼児教育や学校教育を通じた、身近な自然と触れ親しみ、命の尊さを実感する機会の創出
- ◆専門知識や技術を生かした、生物多様性に関する基礎情報の蓄積と分析、その成果の普及・啓発
- ◆専門知識を持ち、生物多様性の保全に取り組む人材の育成

県

- ◆基本的取組に記載した施策の総合的かつ計画的な推進
- ◆県の施策や事業を通じた生物多様性保全の推進
- ◆宮城県生物多様性地域戦略の進行管理
- ◆事業者・自治体・団体等への取組支援
- ◆国の機関と連携した活動の推進、協力・助言の要請

市町村

- ◆各市町村が行う施策や事業の実施を通じた生物多様性の保全
- ◆ネイチャーポジティブの概念を取り入れた市町村版の生物多様性地域戦略の策定

来訪者

- ◆宮城の生物多様性や自然環境と調和した観光（サステナブルツーリズム）の選択
- ◆宮城の自然や文化、歴史を楽しむ

次世代からの提言

本戦略の第2次改訂の検討にあたって、次世代を担う高校生を対象に、「宮城県でネイチャーポジティブを実現するために必要なこと」を考えるスクールミーティングを開催しました。

参加した宮城県古川黎明高校の生徒による提言を、本戦略のコラム及び資料編に掲載しています。



将来像の実現に向けた基本的取組

3つの基本方針を踏まえ、将来像の実現のために取り組む「10の基本的取組」を示します。

基本方針I 豊かな自然を守り育てる

- 基本的取組1 野生生物の保全・回復・適正管理
- 基本的取組2 良好的な自然環境の保全・再生・創出
- 基本的取組3 自然と共生する農林漁業を通じた生物多様性の向上
- 基本的取組4 生物多様性と調和した開発事業の推進



基本方針II 豊かな自然の恵みを上手に使う

- 基本的取組5 ゼロカーボンや循環型社会と生物多様性が調和した生産・消費、ネイチャーポジティブ経済の実現
- 基本的取組6 宮城ならではの自然の恵みを生かした商品やサービスの提供とその普及
- 基本的取組7 自然が有する多面的な機能を生かした防災・減災の取組の強化とグリーンインフラの活用



基本方針III 豊かな自然を引き継ぐ

- 基本的取組8 県内の生物多様性の価値の浸透
- 基本的取組9 豊かな自然を引き継ぐ次世代の育成・環境教育の質の向上
- 基本的取組10 多様な主体の参画・協働、横断的な連携強化

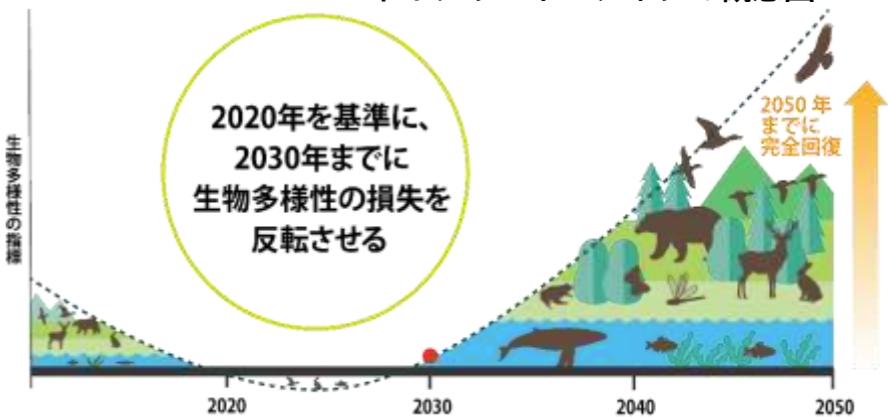


生物多様性をめぐる動向 <ネイチャーポジティブ（自然再興）>

2022(令和4)年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では、新たな世界目標となる「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。この枠組では、2050(令和32)年までに「自然と共生する世界」(ビジョン)を目指すため、2030(令和12)年までに、自然を回復軌道に乗せるために、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」のための緊急の行動をとる、という目標(2030年ミッション)が掲げられました。

ネイチャーポジティブの実現には、自然環境の保護・保全だけではなく、循環型社会やゼロカーボンの取組を同時に進めるとともに、社会全体における横断的な取組を、様々な主体が連携して進めていく必要があります。また、私たち一人ひとりの行動変容も求められています。

ネイチャーポジティブの概念図



宮城の自然環境の現状

山地

- ◆栗駒山のような高山から里山まで、大小さまざまな山が連なり、それぞれの環境に応じて多様な生きものが分布しています。
- ◆森林の水源かん養や土砂流出防止などの公益的功能を貨幣に換算すると、年間で県民一人当たり約46万円の恩恵を受けているとの試算もあります。
- ◆里山の人工林では、生長量の多い若い森林が減少し、二酸化炭素吸収量も減少傾向にあります。



丘陵地・平野

- ◆平野部は、かつて広がっていた湿原が干拓により水田に姿を変え、今は水田とその周辺に整備された居久根やため池などが湿地にくらす野生生物のすみかとなっています。
- ◆米の生産量は全国第4位、畜産業や野菜・果物の生産も盛んに行われています。
- ◆耕作放棄地の増加やそれに伴う獣害の拡大など、人と野生動物の軋轢が問題となっています。



川

- ◆北上川や名取川などの一級河川、七北田川などの二級河川など、合計388の河川が流れています。
- ◆川の水は私たちの生活に欠かせないものであり、また、身近な自然環境として県民に親しまれています。
- ◆一方で、外来生物が侵入し、在来の生態系に影響を与えています。



沿岸域

- ◆沿岸域にはリアス海岸、砂浜海岸、干潟や藻場など多様な環境があります。
- ◆沖合では黒潮と親潮が交差するため生産性が高く、生物多様性の観点からも重要度の高い海域とされています。
- ◆東北地方太平洋沖地震の津波により、干潟や藻場が大きな影響を受けました。



宮城県の生物多様性に関する将来像と基本方針

本戦略の計画期間（2015(平成27)年度から2034(令和16)年度までの20年間）において目指す「本県の姿（将来像）」及び「子どもたちや将来世代に引き継ぐ県土のイメージ」を以下のように定めました。
また、将来像の実現に向けて私たちが共有したい考え方である「基本方針」を右に示します。

《宮城の目指すべき将来像》

自然に寄り添い、自然と共に生きるふるさと宮城 —美しい森・田んぼ・川・海がつながり、子どもの笑顔が輝くふるさと宮城—

3つの基本方針

- (1) 豊かな自然を守り育てる
私たちの命と生活を支える、ふるさと宮城の自然を大切に育み、失われた自然の回復を目指します。
- (2) 豊かな自然の恵みを上手に使う
私たちの暮らし、豊かな自然がもたらす様々な恵みに感謝し、生物多様性を基盤とした持続可能な社会への転換を目指します。
- (3) 豊かな自然を引き継ぐ
身近な自然や生きものの大切さや素晴らしさ、楽しさなど、自然と共に生きることの意味を地域全体で共有し、一人ひとりが持続可能な生産・消費活動への理解を深め行動し、豊かな自然を将来世代に引き継ぎます。

